

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9 0 5 7 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 豊田 慶造 TEL (0538) 42-1111
 管理本部副本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,237	4.9	581	14.0	563	16.0	255	507.9
18年9月中間期	8,806	8.4	509	△5.0	486	△5.2	42	△85.5
19年3月期	17,770	—	1,161	—	1,132	—	280	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	28	—	—
18年9月中間期	5	64	—	—
19年3月期	37	54	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	23,546	10,309	10,309	43.0	1,356	29		
18年9月中間期	21,904	9,724	9,724	44.2	1,298	16		
19年3月期	21,786	9,919	9,919	45.3	1,323	39		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,119百万円 18年9月中間期 9,686百万円 19年3月期 9,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	971	△1,742	570	703				
18年9月中間期	△310	△436	564	599				
19年3月期	427	△730	243	725				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	8	00	16	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,417	3.6	1,187	2.3	1,143	0.9	549	96.2	73	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 上海遠州物流有限公司） 除外 0社
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,546,000株 18年9月中間期 7,546,000株 19年3月期 7,546,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 84,585株 18年9月中間期 84,224株 19年3月期 84,575株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,820	0.4	492	6.6	472	7.5	208	1,027.6
18年9月中間期	7,790	7.5	461	△9.7	440	△10.4	18	△93.3
19年3月期	15,599	—	1,033	—	988	—	208	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	96
18年9月中間期	2	48
19年3月期	27	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,105		9,808		44.4	1,314	54	
18年9月中間期	20,748		9,520		45.9	1,275	89	
19年3月期	20,580		9,652		46.9	1,293	64	

（参考）自己資本 19年9月中間期 9,808百万円 18年9月中間期 9,520百万円 19年3月期 9,652百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,266	4.3	1,081	4.7	1,006	1.9	473	127.1	63	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は底堅く、懸念されたIT関連の在庫調整にも目処が立つなど、企業部門は総じて好調裡に推移しました。一方、個人消費は足踏み状態が続いており、騰勢を増す原材料価格や原油価格の上昇が、米国経済の減速懸念、米国発のサブプライムローン問題の金融市場への波及とともに、日本経済の先行きに影を落としています。

また、当物流業界においては、国内貨物輸送量がここ数年来減少傾向にあり、本年度も前年割れが予想されています。加えて、軽油価格の再上昇、運賃低迷の長期化、安全・環境規制の強化など、厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループでは、従来の国内貨物輸送・保管に加え、昨年9月の住友倉庫グループ入りを機に、輸出入貨物の取扱業務にも事業の幅を広げるなど、親会社との連携を強めてまいりました。このような協業推進の一環として、当社の関西地区子会社を通じ、中国で生産された家電製品の保管・配送業務を開始したことや、当中間連結会計期間より上海遠州物流有限公司を連結子会社化したこともあり、子会社の業績が拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は92億37百万円（前年同期比4.9%増）と、過去最高額を更新いたしました。

また、利益面においては、配車効率の見直しや販売管理費の抑制等による利益率の向上、連結子会社の業績伸長により連結営業利益は5億81百万円（前年同期比14.0%増）、連結経常利益は5億63百万円（前年同期比16.0%増）となりました。連結中間純利益は特別損益の改善もあり2億55百万円（前年同期比507.9%増）を計上いたしました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は91億3百万円（前年同期比4.8%増）となりました。その内訳は、輸送部門が60億85百万円（前年同期比4.0%増）、倉庫部門が30億18百万円（前年同期比6.4%増）であります。不動産部門は1億33百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(通期の見通し)

通期の業績の見通しは

営業収益	18,417百万円	(3.6%増)	
営業利益	1,187百万円	(2.3%増)	
経常利益	1,143百万円	(0.9%増)	
当期純利益	549百万円	(96.2%増)	を見込んでおります。

当物流業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。当社グループとしては、このような事業環境に対処すべく、住友倉庫との協業関係を強め、大型案件の開拓、輸送広域化に対処するネットワークの整備、海外貨物の獲得など、新しいフィールドへ着実に歩を進めているところであります。もとより、主力地盤である静岡県中西部地域への経営資源の配分にも留意し、他社との差別化戦略を鋭意進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加の235億46百万円となりました。主な要因は、神奈川県厚木市の食品セット工場建設用地取得に伴う土地の増加、静岡県藤枝市の商品配送センターの建設に伴う建物の増加等によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加の132億36百万円となりました。主な要因は、神奈川県厚木市の食品セット工場建設用地取得に伴う長期借入金の増加、静岡県藤枝市の商品配送センターの建設に伴う設備支払手形の増加等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加の103億9百万円となりました。主な要因は、連結中間純利益の計上及び上海遠州物流有限公司の新規連結に伴う増加等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は7億3百万円となり、前連結会計年度末より22百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億71百万円（前年同期は3億10百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億30百万円、減価償却費が2億86百万円及び法人税等の還付額が1億49百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は17億42百万円（前年同期比298.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億70百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	40.0	42.8	44.6	45.3	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.7	40.5	33.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	6.6	5.4	21.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	19.4	21.8	5.1	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

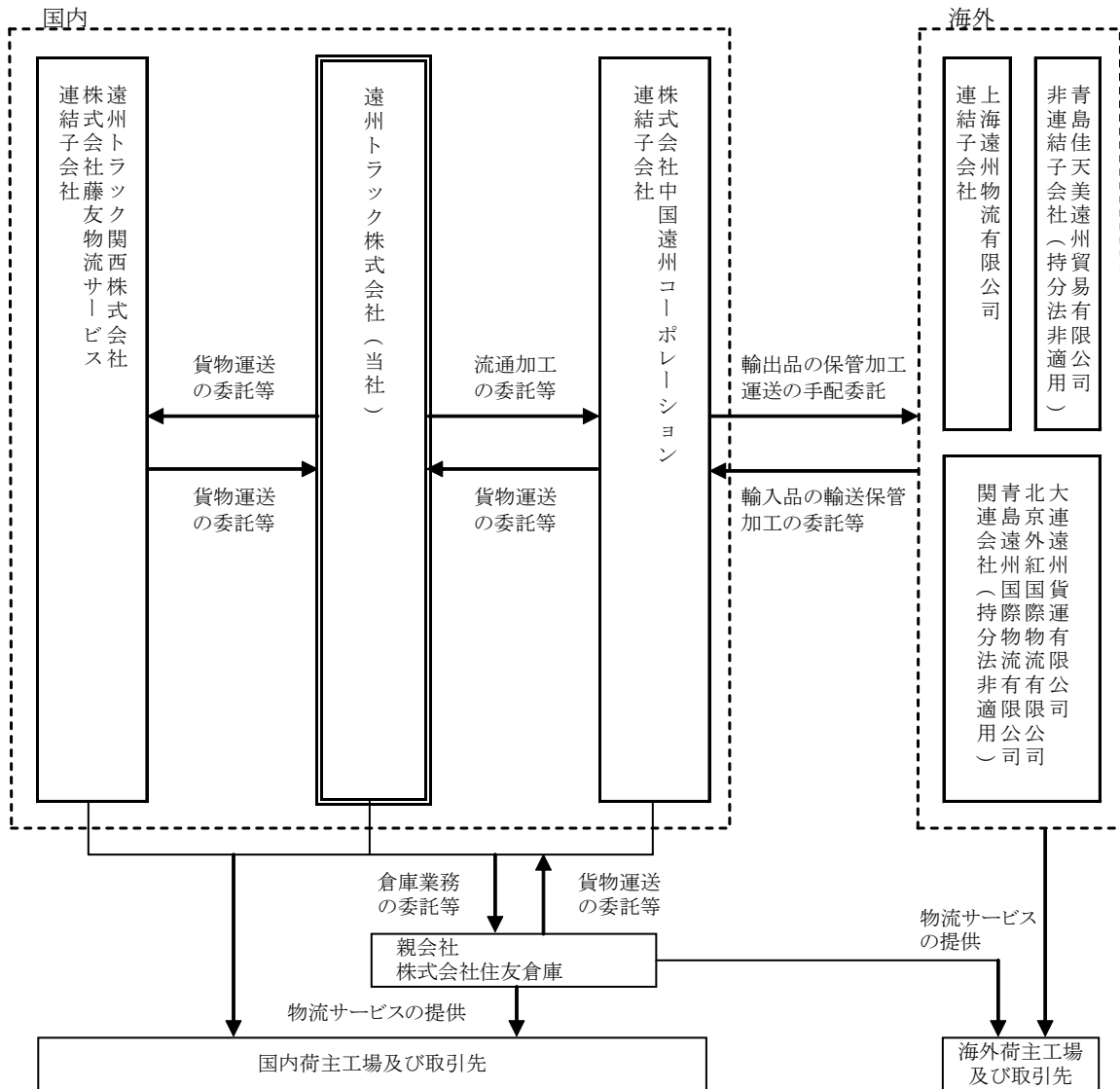
当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にてご提案させて頂く予定であり、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社5社、関連会社3社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 遠州トラック関西株式会社	
	貨物運送取扱事業	株式会社藤友物流サービス 株式会社中国遠州コーポレーション	
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司
		流通加工	青島佳天美遠州貿易有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
その他の業他	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等 遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 2. 平成19年4月に(株)中国遠州コーポレーションは青島佳天美遠州貿易有限公司を設立しました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		649		753			755		
2	※4	2,923		2,854			2,858		
3		404		332			388		
4		—		—			141		
5		78		68			35		
6		207		263			213		
		貸倒引当金		△2			△3		
		流動資産合計	4,260	19.5	4,269	18.1	9	4,389	20.2
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1,2	5,316		5,664			5,189		
2	※1	471		390			364		
3	※2	9,660		11,231			9,723		
4		0		35			26		
5	※1	68	15,515	73	17,396	1,880	58	15,361	
(2) 無形固定資産									
1		0		—			—		
2		307	308	277	277	△30	290	290	
(3) 投資その他の資産									
1		498		337			359		
2		5		3			5		
3		188		168			178		
4		151		110			182		
5		978		983			1,022		
		貸倒引当金		△0	1,603	△216	△1	1,745	
		固定資産合計	17,644	80.5	19,276	81.9	1,632	17,396	79.8
		資産合計	21,904	100.0	23,546	100.0	1,641	21,786	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※4	1,811		1,877			1,811		
2	※2	5,005		5,364			5,708		
3		37		233			39		
4		86		91			89		
5		5		—			9		
6		374		805			294		
流動負債合計		7,320	33.4	8,373	35.6	1,052	7,952	36.5	
II 固定負債									
1	※2	4,297		4,319			3,333		
2		197		215			216		
3		108		—			113		
4		255		328			250		
固定負債合計		4,859	22.2	4,863	20.6	4	3,914	18.0	
負債合計		12,179	55.6	13,236	56.2	1,057	11,866	54.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,284	5.9	1,284	5.5	—	1,284	5.9	
2		1,086	4.9	1,086	4.6	—	1,086	5.0	
3		7,335	33.5	7,723	32.8	387	7,513	34.5	
4		△59	△0.3	△59	△0.3	△0	△59	△0.3	
株主資本合計		9,647	44.0	10,034	42.6	387	9,825	45.1	
II 評価・換算差額等									
1		53	0.2	36	0.2	△16	53	0.2	
2		△13	△0.0	19	0.1	32	△4	△0.0	
3		—	—	29	0.1	29	—	—	
評価・換算差額等合計		39	0.2	84	0.4	45	49	0.2	
III 少数株主持分									
少数株主持分		38	0.2	189	0.8	151	45	0.2	
純資産合計		9,724	44.4	10,309	43.8	584	9,919	45.5	
負債純資産合計		21,904	100.0	23,546	100.0	1,641	21,786	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			8,806	100.0		9,237	100.0	431		17,770	100.0
II 営業原価			7,999	90.8		8,368	90.6	368		16,079	90.5
営業総利益			806	9.2		869	9.4	62		1,691	9.5
III 販売費及び一般管理費											
1 人件費		129			140				257		
(内賞与引当金繰入額)		(3)			(3)				(3)		
(内役員賞与引当金繰入額)		(5)			(-)				(9)		
(内退職給付費用)		(0)			(0)				(0)		
(内役員退職慰労引当金繰入額)		(6)			(3)				(12)		
2 保険料		11			12				20		
3 賃借料		8			8				15		
4 研究開発費		50			-				50		
5 のれん償却額		1			-				2		
6 租税公課		-			33				-		
7 その他		95	296	3.4	93	287	3.1	△9	183	529	3.0
営業利益			509	5.8		581	6.3	71		1,161	6.5
IV 営業外収益											
1 受取利息及び配当金		6			6				30		
2 保険解約返戻金		-			-				12		
3 デリバティブ評価益		2			-				-		
4 その他		12	21	0.2	25	32	0.3	10	24	67	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		39			46				83		
2 その他		6	45	0.5	3	49	0.5	4	12	95	0.5
経常利益			486	5.5		563	6.1	77		1,132	6.4
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※1	2			5				8		
2 投資有価証券売却益		71			-				71		
3 その他		2	76	0.9	-	5	0.0	△71	2	82	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1 固定資産売却損	※2	0		4				1			
2 固定資産除却損	※3	53		19				62			
3 投資有価証券評価損		—		3				140			
4 退職給付費用		—		—				11			
5 役員退職功労加算金		400		—				400			
6 会員権処分損		—		11				—			
7 その他		—	454	5.2	—	39	0.4	△414	1	616	3.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			109	1.2		530	5.7	421		599	3.4
法人税、住民税及び 事業税		29			226			265			
法人税等調整額		35	65	0.7	34	261	2.8	195	44	310	1.7
少数株主利益			1	0.0		13	0.1	11		8	0.1
中間(当期) 純利益			42	0.5		255	2.8	213		280	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,362	△58	9,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59		△59
役員賞与(注)			△9		△9
中間純利益			42		42
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△26	△0	△26
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,335	△59	9,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	117	—	117	36	9,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59
役員賞与(注)					△9
中間純利益					42
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△64	△13	△78	1	△76
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△64	△13	△78	1	△103
平成18年9月30日 残高(百万円)	53	△13	39	38	9,724

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,513	△59	9,825
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59		△59
従業員福利奨励基金			△1		△1
連結子会社の増加に伴う増加			15		15
中間純利益			255		255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	209	△0	209
平成19年9月30日 残高(百万円)	1,284	1,086	7,723	△59	10,034

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	53	△4	—	49	45	9,919
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△59
従業員福利奨励基金						△1
連結子会社の増加に伴う増加						15
中間純利益						255
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16	23	29	35	144	180
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△16	23	29	35	144	389
平成19年9月30日 残高(百万円)	36	19	29	84	189	10,309

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,086	7,362	△58	9,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59		△59
剰余金の配当			△59		△59
役員賞与 (注)			△9		△9
当期純利益			280		280
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	151	△0	151
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,086	7,513	△59	9,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	117	—	117	36	9,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△59
剰余金の配当					△59
役員賞与 (注)					△9
当期純利益					280
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△64	△4	△68	8	△59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△64	△4	△68	8	91
平成19年3月31日 残高 (百万円)	53	△4	49	45	9,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		109	530		599
減価償却費		296	286		611
のれん償却額		1	—		2
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		5	△0		24
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△93	△113		△88
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		5	△9		9
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2	△0		△2
受取利息及び受取配当金		△6	△6		△30
支払利息		39	46		83
為替差損益 (差益: △)		△2	△4		△5
デリバティブ評価益		△2	—		—
投資有価証券評価損		—	3		140
会員権処分損		—	11		—
投資有価証券売却益		△71	—		△71
有形固定資産売却益		△2	△5		△8
有形固定資産売却損		0	4		1
有形固定資産除却損		53	0		61
無形固定資産除却損		—	19		0
売上債権の増減額 (増加: △)		△299	40		△263
たな卸資産の増減額 (増加: △)		49	55		65
その他の債権の増減額 (増加: △)		85	△29		102
仕入債務の増減額 (減少: △)		60	16		60
未払消費税等の増減額 (減少: △)		4	△47		30
その他の債務の増減額 (減少: △)		15	117		26

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
割引手形の増減額 (減 少:△)		△34	3		△5
役員賞与の支払額		△9	—		△9
その他		—	—		1
小計		200	918	717	1,335
利息及び配当金の受取額		8	6		27
利息の支払額		△41	△48		△83
法人税等の支払額		△477	△54		△851
法人税等の還付額		—	149		—
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△310	971	1,281	427
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有形固定資産の取得によ る支出		△465	△1,702		△729
有形固定資産の売却によ る収入		7	47		24
無形固定資産の取得によ る支出		△1	△33		△11
投資有価証券の取得によ る支出		△31	△9		△41
投資有価証券の売却によ る収入		153	—		153
関係会社出資金の取得に よる支出		—	—		△50
会員権の処分による収入		—	38		—
その他の投資による支出		△117	△97		△159
その他の投資による収入		7	3		73
貸付けによる支出		△1	△3		△35
貸付金の回収による収入		13	15		36
その他		—	—		8
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△436	△1,742	△1,305	△730

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減少: △)		1,425	105		1,593
長期借入れによる収入		1,607	1,600		2,468
長期借入金の返済による支出		△2,408	△1,062		△3,698
自己株式の取得による支出		△0	△0		△0
配当金の支払額		△59	△59		△119
少数株主への配当金の支払額		—	△11		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		564	570	6	243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	13	11	5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△181	△187	△6	△54
VI 現金及び現金同等物の期首残高		780	725	△54	780
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	165	165	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	599	703	104	725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 上記のうち、上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島佳天美遠州貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、青島佳天美遠州貿易有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸不動産等 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸不動産等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸不動産等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、前連結会計年度の下期において原則法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は86百万円多く計上されております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員及び当社の執行役員等の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議され、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員退職金規定を新設したことに伴い、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金が13百万円増加し、当連結会計年度の発生額1百万円は営業原価へ、過年度分相当額11百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ、ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ、ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ、ヘッジ手段－同左 ヘッジ対象－同左 ロ、ヘッジ手段－同左 ヘッジ対象－同左 ハ、ヘッジ手段－原油アベレージスワップ ヘッジ対象－燃料</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ、ヘッジ手段－同左 ヘッジ対象－同左 ロ、ヘッジ手段－同左 ヘッジ対象－同左 ハ、ヘッジ手段－同左 ヘッジ対象－同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,700百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,878百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「租税公課」の金額は12百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,526百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,626</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,563</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (10,089)</p> <p>上記の土地のうち366百万円及び建物のうち49百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 25百万円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13</td> </tr> </table>	建物	3,216百万円	土地	7,409	計	10,626	短期借入金	2,475百万円	一年内返済予定長期借入金	1,449	長期借入金	2,639	計	6,563	受取手形	4百万円	支払手形	13	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,969百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,998</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,409</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (9,143)</p> <p>上記の土地のうち366百万円及び建物のうち44百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 57百万円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物	2,762百万円	土地	7,236	計	9,998	短期借入金	2,750百万円	一年内返済予定長期借入金	1,130	長期借入金	2,528	計	6,409	受取手形	1百万円	支払手形	7	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,628百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,637</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,603</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (9,043)</p> <p>上記の土地のうち366百万円及び建物のうち46百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 54百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物	2,829百万円	土地	6,807	計	9,637	短期借入金	2,645百万円	一年内返済予定長期借入金	1,332	長期借入金	2,626	計	6,603	受取手形	12百万円	支払手形	9
建物	3,216百万円																																																							
土地	7,409																																																							
計	10,626																																																							
短期借入金	2,475百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	1,449																																																							
長期借入金	2,639																																																							
計	6,563																																																							
受取手形	4百万円																																																							
支払手形	13																																																							
建物	2,762百万円																																																							
土地	7,236																																																							
計	9,998																																																							
短期借入金	2,750百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	1,130																																																							
長期借入金	2,528																																																							
計	6,409																																																							
受取手形	1百万円																																																							
支払手形	7																																																							
建物	2,829百万円																																																							
土地	6,807																																																							
計	9,637																																																							
短期借入金	2,645百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	1,332																																																							
長期借入金	2,626																																																							
計	6,603																																																							
受取手形	12百万円																																																							
支払手形	9																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	0	計	53	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1	計	5	土地	4百万円	その他	0	計	4	無形固定資産	19百万円	機械装置及び運搬具	0	計	19	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	2	無形固定資産	0	その他	2	計	62
機械装置及び運搬具	2百万円																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																											
建物及び構築物	53百万円																																											
機械装置及び運搬具	0																																											
計	53																																											
建物及び構築物	3百万円																																											
機械装置及び運搬具	1																																											
計	5																																											
土地	4百万円																																											
その他	0																																											
計	4																																											
無形固定資産	19百万円																																											
機械装置及び運搬具	0																																											
計	19																																											
機械装置及び運搬具	8百万円																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																											
建物及び構築物	56百万円																																											
機械装置及び運搬具	2																																											
無形固定資産	0																																											
その他	2																																											
計	62																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,124	100	—	84,224
合計	84,124	100	—	84,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	59	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,575	10	—	84,585
合計	84,575	10	—	84,585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	59	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 649百万円	現金及び預金勘定 753百万円	現金及び預金勘定 755百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △50	預入期間が3か月を超える定期預金 △50	預入期間が3か月を超える定期預金 △30
現金及び現金同等物 599	現金及び現金同等物 703	現金及び現金同等物 725

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344</td> <td>163</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>97</td> <td>50</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>228</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	14	5	機械装置及び運搬具	344	163	181	その他有形固定資産	97	50	47	合計	462	228	234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>643</td> <td>242</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>74</td> <td>36</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738</td> <td>297</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	18	1	機械装置及び運搬具	643	242	401	その他有形固定資産	74	36	38	合計	738	297	440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>429</td> <td>197</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>80</td> <td>42</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> <td>256</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	16	3	機械装置及び運搬具	429	197	231	その他有形固定資産	80	42	38	合計	530	256	273
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20	14	5																																																											
機械装置及び運搬具	344	163	181																																																											
その他有形固定資産	97	50	47																																																											
合計	462	228	234																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20	18	1																																																											
機械装置及び運搬具	643	242	401																																																											
その他有形固定資産	74	36	38																																																											
合計	738	297	440																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20	16	3																																																											
機械装置及び運搬具	429	197	231																																																											
その他有形固定資産	80	42	38																																																											
合計	530	256	273																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	92百万円	1年超	141	合計	234	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	139百万円	1年超	301	合計	440	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	99百万円	1年超	174	合計	273	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102																														
1年内	92百万円																																																													
1年超	141																																																													
合計	234																																																													
支払リース料	50百万円																																																													
減価償却費相当額	50																																																													
1年内	139百万円																																																													
1年超	301																																																													
合計	440																																																													
支払リース料	68百万円																																																													
減価償却費相当額	68																																																													
1年内	99百万円																																																													
1年超	174																																																													
合計	273																																																													
支払リース料	102百万円																																																													
減価償却費相当額	102																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	194	281	86
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194	281	86

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	217

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	214	274	59
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	214	274	59

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	63

(注) 非上場株式について、3百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	205	292	87
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	205	292	87

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	67

(注) 非上場株式について、140百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	原油アベレージス ワップ取引	3	21	21
合計		3	21	21

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油アベレージスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油アベレージスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,689	116	8,806	—	8,806
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,689	116	8,806	(—)	8,806
営業費用	7,914	84	7,999	296	8,296
営業利益	774	31	806	(296)	509

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 主な事業区分は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
 (2) その他事業 不動産業
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	296	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,103	133	9,237	—	9,237
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,103	133	9,237	(—)	9,237
営業費用	8,340	89	8,429	225	8,655
営業利益	763	44	807	(225)	581

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 主な事業区分は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
 (2) その他事業 不動産業
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	225	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「物流事業」の営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「物流事業」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,553	216	17,770	—	17,770
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,553	216	17,770	(—)	17,770
営業費用	16,024	130	16,155	454	16,609
営業利益	1,529	86	1,615	(454)	1,161

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 主な事業区分は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
 (2) その他事業 不動産業
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	454	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,298円16銭	1株当たり純資産額 1,356円29銭	1株当たり純資産額 1,323円39銭
1株当たり中間純利益 5円64銭	1株当たり中間純利益 34円28銭	1株当たり当期純利益 37円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,724	10,309	9,919
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	38	189	45
(うち少数株主持分)	(38)	(189)	(45)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	9,686	10,119	9,874
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(株)	7,461,776	7,461,415	7,461,425

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	42	255	280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	42	255	280
期中平均株式数(株)	7,461,862	7,461,417	7,461,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		407		389			522	
2 受取手形		349		293			291	
3 営業未収金		2,291		2,243			2,261	
4 販売用不動産		391		321			378	
5 その他のたな卸資産		13		11			9	
6 未収法人税等		—		—			141	
7 繰延税金資産		66		59			27	
8 その他		181		193			170	
貸倒引当金		△1		△0			△0	
流動資産合計			3,699 17.8		3,512 15.9	△187		3,802 18.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		4,766		5,018			4,658	
2 土地		9,549		11,120			9,612	
3 その他		696		599			597	
有形固定資産合計			15,012		16,739			14,868
(2) 無形固定資産								
1 無形固定資産		302		273			286	
無形固定資産合計			302		273			286
(3) 投資その他の資産								
1 繰延税金資産		151		100			172	
2 その他		1,584		1,479			1,452	
貸倒引当金		△1		△0			△1	
投資その他の資産合計			1,734		1,580			1,623
固定資産合計			17,049 82.2		18,592 84.1	1,543		16,778 81.5
資産合計			20,748 100.0		22,105 100.0	1,356		20,580 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		20		23			21		
2		1,484		1,523			1,483		
3		2,725		3,000			2,895		
4		2,002		2,098			2,544		
5		15		201			—		
6		72		75			72		
7		4		—			9		
8		314		750			250		
		6,638	32.0	7,672	34.7	1,034	7,276	35.4	
II 固定負債									
1		4,029		4,106			3,091		
2		197		201			203		
3		108		—			113		
4		255		316			243		
		4,590	22.1	4,624	20.9	34	3,651	17.7	
		11,228	54.1	12,296	55.6	1,068	10,928	53.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
		1,284	6.2	1,284	5.8	—	1,284	6.2	
2. 資本剰余金									
		1,070		1,070			1,070		
		15		15			15		
		1,086	5.2	1,086	4.9	—	1,086	5.3	
3. 利益剰余金									
		90		90			90		
		6,798		6,798			6,798		
		265		544			395		
		7,154	34.5	7,433	33.6	279	7,285	35.4	
4. 自己株式									
		△59	△0.3	△59	△0.2	△0	△59	△0.3	
		9,466	45.6	9,745	44.1	278	9,596	46.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金									
		53	0.3	36	0.2	△16	53	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益									
		0	0.0	26	0.1	25	2	0.0	
		53	0.3	62	0.3	9	55	0.3	
		9,520	45.9	9,808	44.4	287	9,652	46.9	
		20,748	100.0	22,105	100.0	1,356	20,580	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			7,790	100.0		7,820	100.0	29		15,599	100.0
II 営業原価			7,067	90.7		7,102	90.8	34		14,111	90.5
営業総利益			723	9.3		718	9.2	△5		1,487	9.5
III 販売費及び一般管理 費			261	3.4		225	2.9	△35		454	2.9
営業利益			461	5.9		492	6.3	30		1,033	6.6
IV 営業外収益			18	0.2		26	0.3	7		41	0.3
V 営業外費用			40	0.5		46	0.6	5		86	0.6
経常利益			440	5.6		472	6.0	32		988	6.3
VI 特別利益			75	1.0		3	0.1	△71		82	0.5
VII 特別損失			454	5.8		38	0.5	△415		603	3.8
税引前中間(当 期)純利益			61	0.8		437	5.6	376		467	3.0
法人税、住民税及 び事業税		6			193				206		
法人税等調整額		36	42	0.6	35	229	2.9	186	52	258	1.7
中間(当期)純利 益			18	0.2		208	2.7	190		208	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	815	7,205	△58	9,517
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						500	△500	—		—
剰余金の配当(注)							△59	△59		△59
役員賞与(注)							△9	△9		△9
中間純利益							18	18		18
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	500	△550	△50	△0	△50
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	265	7,154	△59	9,466

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	117	—	117	9,634
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当(注)				△59
役員賞与(注)				△9
中間純利益				18
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△64	0	△63	△63
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△64	0	△63	△114
平成18年9月30日 残高 (百万円)	53	0	53	9,520

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	395	7,285	△59	9,596	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△59	△59		△59	
中間純利益							208	208		208	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	148	148	△0	148	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	544	7,433	△59	9,745	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	53	2	55	9,652
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△59
中間純利益				208
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16	23	7	7
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△16	23	7	155
平成19年9月30日 残高 (百万円)	36	26	62	9,808

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	815	7,205	△58	9,517
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						500	△500	—		—
剰余金の配当(注)							△59	△59		△59
剰余金の配当							△59	△59		△59
役員賞与(注)							△9	△9		△9
当期純利益							208	208		208
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	500	△420	79	△0	79
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,284	1,070	15	1,086	90	6,798	395	7,285	△59	9,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	117	—	117	9,634
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当(注)				△59
剰余金の配当				△59
役員賞与(注)				△9
当期純利益				208
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△64	2	△61	△61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△64	2	△61	17
平成19年3月31日 残高 (百万円)	53	2	55	9,652

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。